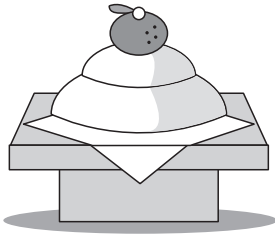


連絡センター通信



2010年1月1日発行 第148号

発行 東京消費者団体連絡センター

〒164-0011 東京都中野区中央5-41-18 (東京都生協連会館内)

TEL : 03-3383-7991 FAX : 03-3383-7840

e-mail : yano@coop-toren.or.jp

H P : <http://www.coop-toren.or.jp/14/index.html>

発行責任者 矢野 洋子

●目次

- | | | |
|-----------|-------|-----|
| ◇新年のごあいさつ | ----- | p.1 |
| ◇学習会等のご案内 | ----- | p.2 |

新年明けましておめでとうございます。

旧年中は、東京消費者団体連絡センターの活動に、多くの皆様方からご理解・ご協力をいただき、厚くお礼申し上げます。おかげさまで、さまざまな消費者課題に積極的に取り組むことができました。

昨年9月1日の消費者庁・消費者委員会の発足は、日本の消費者行政の前進に大きな歴史的一歩を記しました。消費者行政一元化の組織はできたものの、両組織の機能強化を始め課題は多く、私たち消費者団体も消費者行政充実・強化のための活動を進めていきます。

さて、2010年は新たな消費者基本計画が策定されます。消費者市民社会の形成に向けて、消費者団体の果たす役割も重要です。格差や貧困といった暮らしの根底を脅かす状況が続いていますが、連絡センターは引き続き、消費者のいのちと暮らしが守られ、消費者の権利が確保される課題や食の安全が確保される課題に、積極的に取り組んでいきます。また、消費者・生活者として、判断し行動する力を高める取り組み、地域の消費者団体との連携を通して、地方消費者行政充実の取り組みも強めていきます。今年も区市町村消費者行政調査にも着手し、元気に活動を展開してまいります。

本年も皆様方のご理解とご協力、ご鞭撻をどうぞよろしくお願いいたします。

2010年1月

東京消費者団体連絡センターの参加団体 (20団体 : 2010年1月1日現在)

NPO法人東京都地域婦人団体連盟、主婦連合会、東京都地域消費者団体連絡会、新日本婦人の会東京都本部、消費科学連合会、東京地方労働組合評議会、東京借地借家人組合連合会、東京多摩公団住宅自治会協議会、東京都生活協同組合連合会、生活協同組合コープとうきょう、生活協同組合パルシステム東京、東都生活協同組合、生活クラブ生活協同組合・東京、東京南部生活協同組合、大気汚染公害裁判東京連絡会、葛飾区消費者団体連合会、大田区消費者団体連絡協議会、多摩の暮らしを考えるコンシューマーズ・ネットワーク、羽村市消費生活センター運営委員会、(社)栄養改善普及会全国誌友会

学習会のご案内

東京消費者団体連絡センター主催

「改正・施行された特別商取引法・割賦販売法について～私たち消費者が役立てたいことは?～」

不公正な勧誘行為の取り締まりの強化と消費者保護を目指して、2008年6月に改正された改正特商法・割賦法が、昨年12月1日より施行されました。悪質事業者による被害があとをたない中、この2つの法律について私たち消費者も改正点をしっかりつかみ、被害防止に役立てていきましょう。

- 日時：1月18日(月) 13:30～15:30
- 会場：全国婦人会館 2階会議室(渋谷区渋谷1-17-7)
- 講師：消費者庁取引・物価対策課 山村直久課長補佐
経済産業省取引信用課 担当官
- 東京都消費者月間協賛事業

その他の企画

東京都消費者月間実行委員会主催

消費者被害防止特別企画「香山リカ流 しがみつからない生き方 消費者心理編」

- 日時：2月13日(土) 13:30～15:40
- 会場：東京ウィメンズプラザホール
- 講師：香山リカ

(※申し込み必要 ☎03-3267-5788)

全国消費者団体連絡会主催

「都道府県の消費者行政を考えるシンポジウム 2010」

- 日時：2月20日(土) 13:30～16:30
- 会場：主婦会館プラザエフ8階スイセン
- 参加費：資料代500円

意見書提出

*詳しくはホームページ参照

「消費者庁の今後の取組(工程表)(素案)」への意見

(消費者庁に11月6日提出)

・6項目に意見し、地方消費者行政推進のための消費者庁内の本部は、強化プラン策定後も推進に向けての業務あり、の意見が反映され、『プラン策定後、引き続き同プランの推進に取り組み。』と追加されました。

3月15日は世界消費者権利の日

- 今年のテーマは「われわれのお金、われわれの権利」
- 世界消費者機構(CI)が呼びかけている消費者運動の統一行動日で、1983年からスタート。1962年3月15日にアメリカのジョン・F・ケネディ大統領が「消費者には権利がある」と一般教書で発表した日に由来します。毎年、消費者の権利確立・拡大に向けて、世界でさまざまなイベントやキャンペーンが取り組まれています。